

第76回 宮城県災害対策本部会議 議事要旨

1 日 時

平成23年5月19日 10時00分

2 場 所

県庁行政庁舎4階 庁議室

3 配布資料

第76回宮城県災害対策本部会議資料

4 議事要旨

○政府現地対策本部

・政府災害対策本部の阿久津本部長代行・政務官が、16日から18日までの3日間において、沿岸部12市町の首長の方々と意見交換をさせて頂いた。県災害対策本部の方にも同行頂いたが、そこにおいて、国の最近の取り組み状況を説明させて頂くと同時に現段階における各市町の状況・ご要望等を承りさせて頂いた。色々と課題等が出てきたが、県と一緒に国としても一生懸命対応していきたいのでよろしくお願ひしたい。

○村井災害対策本部長

・応急仮設住宅については第1次から第7次までの着工分として15市町において、161団地12,793戸を着工し、そのうち45団地5,164戸が完成した。今回は第8次着工予定として1,109戸の建設を決定した。よって第8次までの合計は15市町で190団地13,902戸となる。

・建設必要戸数の見直しについてだが、応急仮設住宅の必要戸数について、これまで避難者数等を基に多めの3万戸としてきたが、今回被災市長に対する要望調査の結果を踏まえ、別紙の通り7,000戸減の23,000戸に見直しを行った。従って、第8次着工予定をも

って7市町は要望戸数に到達し、今後の必要戸数は8市町分の約9,000戸という状況になっている。必要戸数が減少した要因としては、自宅を補修して戻られた方や公営住宅への入居等の他、応急仮設住宅としての民間賃貸住宅への入居申込みが増加していることが想定される。それらを足すと約3万戸になる。また、4月28日から順次仮設住宅への入居が開始される中、市町村における被災した方々の入居希望の把握が、より実態に沿ったものとなってきている。

・次に完成目標の見直しについてだが、建設の進捗状況については先程第8次着工予定で申し上げたが、今回の見直しによる必要戸数の減少に伴い、これまでに60%を超える供給に目途がついたことになり、完成目標についても大幅な前倒しが可能な状況になった。これまで沿岸部の被災地に近いところを中心に建設を進めてきたが、北部の沿岸部においては、ライフラインの整備された安全な用地を確保することが目標の達成に向けた課題となっている。隣接市町村を中心とした多くの市町村や企業等からは、津波被害を受けていない内陸部の建設用地提供の申し出を頂いている。被災者の皆さんの地元に残りたいという心情についても十分理解しているが、復興に向けていったん内陸部に移る決断をして頂ければ、より安全な仮設住宅を迅速に建設することができる状況であり、8月中旬の完成も十分達成可能な目標だと考えている。皆さんの協力があれば8月中旬の建設も十分可能である。

・被災市町の用地選定の課題がある一方で、梅雨を経て夏の暑さに向けた被災者の健康を考えれば完成目標をできる限り前倒して進めたいことから、今後のスケジュールについては、更に詰めていくことが必要なので、5月末日を目途に被災市町に対し再度の意向調査を行う予定としている。

・今日、新聞に「瓦礫処理全額補助金で」と出ていたが、これについて、少し誤解があっては困るので少し補足をさせて頂きたいと思う。昨日衆議院の視察団が来られた際に、私から瓦礫処理を全額補助金でお願いしたい。という話をした。これは現場から第1次仮置き場まで移送す

る分について全額補助金でお願いしたいという要望をさせて頂いたということである。第1次仮置き場以降については、国直轄事業でお願いしたいという意向は変わらず持っており、そういう要望は引き続き国にしている。従って2次仮置き場以降も全額補助金でと言った訳ではない。環境省の方が来ていると思うが、しっかりとお伝え頂ければと思う。

○小野寺危機管理監

- ・被害の状況は、死者が8,883名で前回会議より13名が増加した。行方不明者は5,512名である。
- ・避難所、避難者数は400施設で30,997名と1,200名程減少した。
- ・被害額は、ライフライン関係の数字が計上され、540億円程増加し、2兆3,500億円程になっており、かなり増えている。ライフライン関係等まだ一部精査中のため、これらについて調査完了次第、逐次計上していきたい。

○今野総務部長

- ・東京都からトラック3台の提供があった。

○伊藤震災復興・企画部長

- ・石巻線の前谷地―石巻間は5月19日に運転再開の見込みである。
- ・被害額は地下鉄・阿武隈急行線分を計上した。

○環境生活部

- ・福島第一原子力発電所事故に係るモニタリング結果は低い数値で安定している。

○岡部保健福祉部長

- ・義援金は15万件の申請があり、約123億円である。5月16日の第二回配分委員会で配分方法が決定した。

○河端経済商工観光部長

- ・宮城県と東北労働金庫が提携し、被害勤労者への融資制度を創設した。融資金額は最高200万で金利年0.8%である。

○千葉農林水産部長

- ・牧草の放射能測定結果について、放射性ヨウ素は基準値を下回ったが、放射性セシウムについては丸森町、大崎市で基準値をオーバーした為、牧草の給与を控えるよう指示した。
- ・原乳をはじめ農産物の放射能測定結果については、問題なしである。

○橋本土木部長

- ・仙台空港関連の被害額を計上した。
- ・応急仮設住宅については、村井災害対策本部長の発言通りである。

○自衛隊

- ・生活支援等減少傾向にある。

○竹内警察本部長

- ・この3日間で遺体を35体収容した。
- ・遺体捜索がペースダウンしている傾向にある。
- ・当面の行方不明者捜索方針を策定し、9警察署ごとにきめ細かく対応する。

○村井災害対策本部長

- ・次回は5月23日10時00分に開催する。